

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.24
担当	課名 政策推進課 グループ名 政策推進グループ 記入者名

1 事業概要

(1)事業名	町村情報共同システム事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業			
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別							
①基本目標	自立した経営のまち(計画の推進)	①会計区分	一般会計					
②大項目	行財政改革	②財源区分	国補助					
③中項目	行財政改革の推進	③予算科目	款	2	項	1	目	6
④施策	事務の効率化の推進と民間活力の導入							
④予算事業名	町村情報共同システム事業費							
⑤施策コード	7.2.3.4	掲載ページ	113	ページ				
(6)実施根拠	(7)総合戦略							
①事務分類(自治・受託)	自治事務		①総合戦略					
②根拠法令	埼玉県町村情報システム共同化の実施に関する協定		(該当事業名) 無					
③事業期間	開始	不明	年	月から	終了	未定	年	月まで

2 事業の目的・対象及び内容

(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)
基幹系システムの導入運用にあたって、埼玉県町村情報システム共同化事業(自治体クラウド)に参加することで、町村間での連携強化を図るとともにシステム経費の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ●システム・・・使用料・委託料・役務費の支出によるシステム使用、保守管理委託、システム改修委託の実施 ●機器・・・リース料の支出による機器使用
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
町職員等。	<ul style="list-style-type: none"> ・大量化・複雑化する情報の即時処理による住民サービスの向上 ・事務の効率化による作業時間の短縮、人員の削減 ・マイナンバーをはじめとする個人情報のセキュアな管理 ・共同クラウド化による費用の削減
対象数	令和4年度末 町職員255人
単位	人

(5)事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など

職員数削減の中、大量の住民情報を処理するためにITを活用することは極めて重要である。また、マイナンバーをはじめとする重要な個人情報扱うため、セキュリティには一層の対策が求められている。こうした高度なネットワークシステムの構築を町単独で行うことは大変非効率であり、複数町村によるシステムの共同化(自治体クラウド)による導入運用が理想的である。第5次総合振興計画において、広域行政の充実、周辺市町村との連携強化が求められており、埼玉県町村情報システム共同化事業への参加はその趣旨にも沿うものである。あわせて総務省自治行政局が策定した自治体DX推進計画において、自治体システムの標準化・共通化が重点取組事項とされ、これに向けて令和7年度に予定している標準準拠システムの移行に向けて準備を進める必要がある。

(6)SDGsへの貢献



3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容)名称				
	町村情報共同システム事業費				
決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳					
使用料及び賃借料	45,228	9,677	9,677	9,677	9,677
報償費	0	0	0	0	0
需用費	285	191	231	221	261
役務費	8,600	45,944	46,136	46,133	46,341
委託料	21,597	10,982	17,391	13,635	18,177
その他	5,311	6,431	4,163	3,101	3,101
直接事業費合計	81,021	73,225	77,598	72,767	77,557
(3)財源内訳					
国庫支出金	11,712	4,196	12,491	6,401	11,120
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0
一般財源	69,309	69,029	65,107	66,366	66,437
合計	81,021	73,225	77,598	72,767	77,557
(4)補助金名	番号制度中間サーバー・プラットフォーム事業費補助金等				
(5)人件費					
投入職員数	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
年間人件費	3,086	3,056	3,051	3,017	3,079
(6)総事業費	84,107	76,281	80,649	75,784	80,636
サービス量(人)	260	257	253	253	246
サービス単価	323.5	296.8	318.8	299.5	327.8
(単位)	千円/町職員1人当たり				

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		町村情報共同システム事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	経常収支比率(総振目標指標p114) R7年度目標値 88.0%	目標値	%	88.0	88.0	88.0
		実績値	%	85.0	89.6	
		達成率	%	103.5	98.2	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(自治体クラウドによる高度なシステム構築と費用の削減が求められている。)	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他(使用者である町が主体となるべきでる。)	
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	3	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他(県内21町村で構成する協議会により、共同でシステムを利用している。)	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	3	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他(共同化を進め、さらなる業務効率化及び費用削減を目指す。)	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他(R4年度は普通交付税等の額が減少したため経常収支比率が高くなった。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)						
令和7年度に控える標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行が喫緊の課題となっており、最新の動向に常に注力し遅滞なく進めていく必要がある。また、マイナンバーカードの利活用や各種経済対策に関するシステム改修にも漏れなく対応し、セキュリティ、費用、利便性のバランスをたえず検討し、運用していかなければならない。						
6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)		(3)最終評価 (町長)		
評価	1					
説明	システム標準化事業により、バンダーロックイン解除・システム調達等に要する経費削減を目指す。					